

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第64期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店  
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店  
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店  
(静岡県駿東郡清水町卸団地269番地)

シーキューブ株式会社 東日本事業本部  
(東京都大田区南蒲田二丁目16番1号  
NOFテクノポートカマタセンタービル4F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	54,382	64,155	58,933	54,023	55,622
経常利益 (百万円)	3,076	3,516	2,839	1,762	2,042
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,788	1,948	1,434	1,019	1,226
包括利益 (百万円)	2,101	2,210	1,898	1,066	1,552
純資産額 (百万円)	29,035	30,568	32,080	32,752	33,923
総資産額 (百万円)	44,735	48,065	47,530	46,587	47,916
1株当たり純資産額 (円)	1,056.18	1,110.55	1,165.78	1,189.67	1,231.70
1株当たり当期純利益 金額 (円)	66.40	72.35	53.26	37.86	45.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6	62.2	66.1	68.8	69.2
自己資本利益率 (%)	6.5	6.7	4.7	3.2	3.8
株価収益率 (倍)	6.0	6.3	9.4	10.4	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	347	2,863	5,611	2,747	2,111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,447	3,579	1,693	410	1,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	564	195	1,768	529	429
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,299	3,388	5,538	7,345	7,941
従業員数 (名)	1,822	1,946	1,974	1,947	1,937

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	37,099	42,667	39,367	33,803	33,611
経常利益 (百万円)	1,651	1,978	1,185	143	499
当期純利益 (百万円)	1,053	1,234	698	134	400
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	16,804	17,818	18,458	18,061	18,287
総資産額 (百万円)	34,833	37,347	36,750	35,326	35,498
1株当たり純資産額 (円)	623.96	661.58	685.36	670.65	679.07
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	39.10	45.85	25.92	4.98	14.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.2	47.7	50.2	51.1	51.5
自己資本利益率 (%)	6.5	7.1	3.9	0.7	2.2
株価収益率 (倍)	10.2	10.0	19.3	78.9	32.2
配当性向 (%)	35.8	30.5	54.0	281.1	94.0
従業員数 (名)	660	696	715	706	684

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 平成25年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。  
4 平成26年3月期の1株当たり配当額14円には、創立60周年記念配当金2円を含んでおります。  
5 平成27年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和29年 5月	戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に因るため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話会社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業(昭和22年11月設立)、大和建设(昭和27年 2月設立)及び双葉電建(昭和24年 1月設立)の3社が合併して、創立資本金 5 百万円で新会社中部通信建設(株)が発足した。
昭和29年 6月	本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
昭和29年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路 2 級、機械 3 級、伝送無線 3 級に認定される。
昭和31年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械 2 級に認定される。
昭和33年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線 2 級に認定される。
昭和37年 7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路 1 級に認定される。
昭和39年 3月	決算期変更(12月期より 3 月期)。
昭和45年 1月	岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
昭和49年11月	名古屋証券取引所市場第 2 部に株式を上場。
昭和50年 4月	愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
昭和52年 5月	三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
昭和57年 6月	事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
昭和61年 6月	事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
昭和62年 5月	子会社の「(株)フューチャーイン」を設立。
平成 2 年10月	協力会社の岐阜通信建設(株)を「(株)中部通信岐阜(現在 (株)シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
平成 3 年 2月	日本電信電話(株)の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成 3 年 4月	東海通信建設(株)と合併。
平成 3 年 7月	協力会社の静岡電気通信(株)を「(株)中部通信静岡(現在 (株)シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
平成 4 年 2月	子会社の「(株)中部通信愛知(現在 (株)シーキューブ愛知)」を設立。
平成 4 年 6月	中間配当制度の導入。
平成 4 年10月	中部通信建設(株)よりシーキューブ(株)に商号変更。
平成 5 年 3月	日本電信電話(株)の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成 5 年 9月	関連会社の「(株)情報通信システム(現在 (株)シーキューブ三重)」を子会社とする。
平成 6 年 4月	現在地に本社を移転。
平成 7 年 1月	子会社の「(株)シーキューブ名東」及び「(株)シーキューブ・イズ(現在 (株)トーカイ)」を設立。
平成 7 年 7月	協力会社の「(株)シイ・テイ・エス(現在 (株)CTS)」を子会社とする。
平成 8 年 5月	中京電話建設(株)及び山本通信建設(株)と合併。
平成 8 年12月	子会社の「(株)テクノサービス」を設立。
平成 9 年 3月	日本電信電話(株)の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成 9 年 4月	子会社の「(株)シーキューブトータルサービス」を設立。
平成10年 9月	名古屋証券取引所市場第 2 部より市場第 1 部に指定替を受ける。
平成11年 4月	東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
平成11年 5月	子会社の「(株)シーキューブシステムサービス」を設立。
平成11年 6月	協力会社の愛岐通信建設(株)を「(株)アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成12年1月	全社において品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得。
平成12年2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社(現在子会社)の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格であるISO9002の認証を取得。
平成12年3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シー・テイ・エス(現在(株)CTS)及び(株)トーカイがISO9002の認証を取得。
平成12年7月	子会社の(株)アイギがISO9002の認証を取得。
平成12年8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)がISO9002の認証を取得。
平成13年3月	西日本電信電話(株)の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成15年7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年8月	(株)フューチャーインに当社のe-事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。
平成17年6月	環境保全活動の推進のため、林野庁が運営する法人の森林制度を活用したシーキューブの森を開設。
平成17年9月	全社において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成18年5月	全社において環境の国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成19年3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の拡大認証を取得。
平成20年6月	販売、工事、保守のワンストップ体制の確立を図るため、アクセス事業本部にユーザーサービス事業部を設置。
平成20年6月	岐阜支店(岐阜県加茂郡坂祝町)を新設、移転。
平成21年4月	CSRの一層の推進を図るため、CSR推進部を設置。
平成22年6月	愛知支店(愛知県春日井市)、名古屋東営業所(同瀬戸市)を新設、移転。
平成22年8月	グループ経営の一層の推進・定着を図るため、グループIT推進室を設置。
平成24年3月	二瀬ビル(名古屋市中村区)を建替え、メディアネットワーク事業本部の拠点を統合。
平成24年4月	三光通信(株)の株式を取得し子会社とする。
平成24年9月	愛知支店(愛知県春日井市)別館を新設。
平成26年2月	静岡支店(静岡県駿東郡清水町)を新設、移転。
平成26年4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成28年4月	市場別に円滑な事業運営を図るため、ソリューション事業部、ICT事業本部、メディアネットワーク事業本部、東京支社、関西支店を廃止し、一般設備工事業を推進する「ICT事業グループ」、NTT通信設備工事業を推進する「NTT事業グループ」、移動通信設備工事業を推進する「メディアネットワーク事業グループ」に再編。
平成28年4月	(株)ムラキプランニングの株式を取得し、同社及び同社の子会社である(株)ムラキデンキを子会社とする。
平成28年11月	(株)ムラキデンキは(株)ムラキプランニングを吸収合併する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、NTT西日本からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか12社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

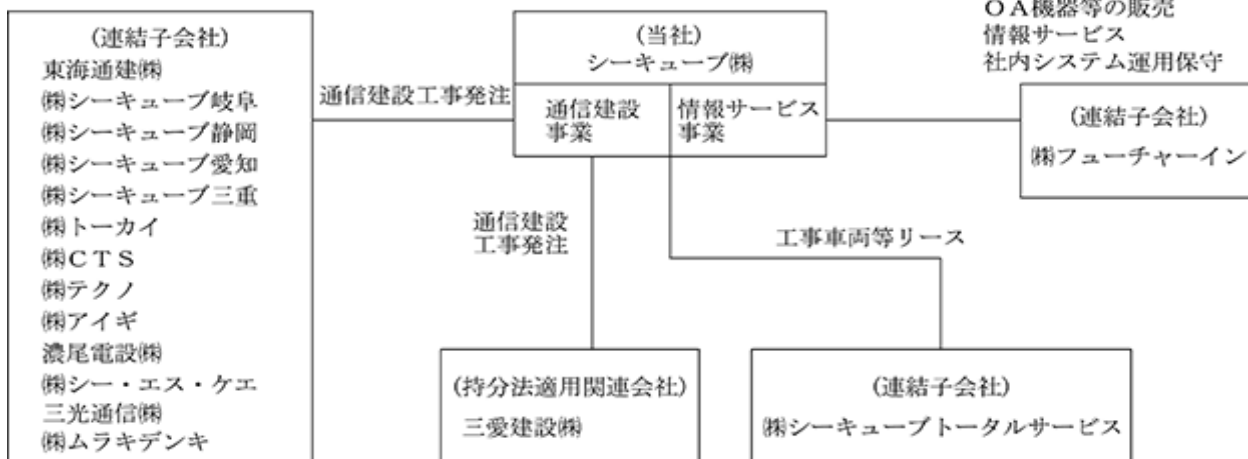
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT通信設備工事として、NTT西日本向けに通信ケーブル設備、宅内装置、IPネットワークシステムなどの工事の設計・施工・保守を手がけております。また、携帯電話事業者からの移動通信設備工事として携帯電話基地局・Wi-Fi基地局設備、LTE・WiMAXなどのモバイル設備の設計・施工・保守を手がけるほか、官公庁や企業向けに通信設備工事、情報システム設備の構築を行っております。

#### (2) 情報サービス事業

ネットワークシステムおよびサーバー・パソコンを主体としたシステムの提案・販売・構築・保守、ソフトウェアの開発・販売、公共サービス事業の業務受託等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	80.1	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建㈱ (注) 7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	99.5	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県駿東郡清水町	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県春日井市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱CTS (注) 7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設㈱ (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テクノ (注) 7	愛知県北名古屋市	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市中区	10	〃	98.0	通信設備工事を委託しております。
㈱フィット・ クリエイト (注) 7	愛知県大府市	10	〃	100.0 (100.0)	
三光通信㈱ (注) 7	埼玉県所沢市	20	〃	95.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱テレコムリンク	名古屋市守山区	10	〃	55.0 (55.0)	
㈱ムラキデンキ (注) 8, 9	岐阜県本巣郡北方町	30	〃	99.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、セグメント情報の情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

8 当連結会計年度中に㈱ムラキプランニングの株式192株(出資比率99.0%)を当社が取得し、㈱ムラキプランニング及び同社の子会社である㈱ムラキデンキを当社の子会社としております。

9 ㈱ムラキプランニングは、平成28年11月1日をもって㈱ムラキデンキに吸収合併され、消滅いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,449
情報サービス事業	450
全社(共通)	38
合計	1,937

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
684	45.60	15.82	6,075

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	645
情報サービス事業	1
全社(共通)	38
合計	684

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成29年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は833名であり、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で英国のEU離脱問題や米国新政権発足など海外情勢の不確実性の高まりや、金融資本市場変動の影響など、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成28年12月末に前年同月と比べ142万件増の2,900万件と微増で推移しております。光アクセスサービスは、光コラボレーションモデルの拡大による新規需要創出や、PSTNからIP通信網への移行の動きが本格化するとともに、4K・8Kなど次世代放送・通信サービスの実用化に向けた取り組みが推進されております。

移动通信事業分野では、政府主導による格安スマホ促進策の具体化により、MVNO契約者数が急増し、低価格化競争が激化する一方、LTE Advancedの普及が一層進展し、超高速・低遅延、多数同時接続等を実現する5Gを視野に入れた取り組みが進んでおります。

情報サービス事業においては、第4次産業革命の実現に向けたロードマップに基づき、IT・ビッグデータ・人工知能を活用した新たなビジネスモデルの構築、LPWAなどデータ利活用の環境整備、自律的に動作する次世代ロボットプロジェクトなどが同時並行的に推進されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2020」の始動元年として、事業構造の変革に向けた諸施策を着実に展開してまいりました。具体的には、政府が推進する国土強靱化基本計画に基づく社会資本整備施策に関連した道路系インフラ工事等の対応に加え、防災インフラ整備の一環としてアンダーパス冠水対策工事を受注するなど、新たな成長分野への事業展開を積極的に実施してまいりました。さらに、情報サービス事業においても、自治体向けコンテンツ・マネジメント・システム「TsunaGo/つなごう」の民間企業への導入や「フューチャーインクラウドサービス」の販路拡大を図るなど、幅広い顧客開拓を進めました。

また、アクセス工事においては、工事量の確保と保守業務の拡大に対応し、業務の垣根を越えた複合技術者の育成や、新たに運用を開始した施工プロセス管理システム「MAGI」の活用により生産性の向上に努めました。加えて、モバイル通信の更なる高速化・快適化に向け設備投資が活発なLTE-Advancedの基地局整備工事などに、組織再編の効果を活かし柔軟に対応するとともに、工事原価の低減など事業基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

このように「SGK2020」の初年度としてグループ一体で様々な施策展開を積み重ねてきた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高576億5百万円（前期比107.6%）、連結売上高556億22百万円（前期比103.0%）、連結営業利益につきましては、18億13百万円（前期比114.4%）、連結経常利益20億42百万円（前期比115.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益12億26百万円（前期比120.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 通信建設事業

受注高は453億92百万円(前期比109.0%)、売上高は434億9百万円(前期比103.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は15億24百万円(前期比117.8%)となりました。

#### 情報サービス事業

売上高は122億13百万円(前期比102.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は2億27百万円(前期比77.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、79億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21億11百万円（前年同期：27億47百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を20億60百万円計上したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億86百万円（前年同期：4億10百万円資金減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億77百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億29百万円（前年同期：5億29百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億77百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	45,392	109.0
情報サービス事業	12,213	102.6
合計	57,605	107.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	43,409	103.1
情報サービス事業	12,213	102.6
合計	55,622	103.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第63期		
西日本電信電話(株)	19,654百万円	36.4%
第64期		
西日本電信電話(株)	20,287百万円	36.5%

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、株主様、お客様、従業員、取引先、地域社会にとって価値ある企業を目指し、『すごい会社』創りに挑戦することを基本方針にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行いグループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

目標とする経営指標としましては、売上高ならびに営業利益の拡大を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「SGK2020」の2年目となる平成29年度を、事業構造の変革への取り組みを加速させ、グループ本来の実力値、売上高600億円への回帰を目指すとともに、STAGE への飛躍につなげていく年度と位置付け、更なる成長へ積極果敢に挑戦してまいります。

具体的には、一般設備工事の重点事業分野におけるインフラ系工事のベースロードの確立や環境エネルギー分野におけるスマートハウス関連事業に注力することに加え、情報サービス事業においても、「AMAS」「TsunaGo/つなごう」など自社ブランドの機能強化、IoT・ビッグデータなどを活用した新規事業領域の開拓を推進し、両事業の飛躍的拡大に向けてチャレンジを継続してまいります。

また、基盤事業の通信設備工事においては、引き続きリソースシフトによる事業運営体制の最適化を進めると同時に、複合技術者の育成により業務プロセスの壁をなくし、一層柔軟な組織運営を確立して生産性向上に努めてまいります。

さらに、従来から進めてきた女性活躍推進プログラムの更なる推進に加え、子育て・介護等と仕事の両立に向けて、「働き方改革」にチャレンジし、働きやすい職場づくりを目指してまいります。

こうした事業展開により、当社グループの明るい未来を築き上げていくとともに、次世代情報通信および社会インフラ整備の一翼を担う企業として、お客様や社会に貢献していくことを目指してまいります。

当社グループは総力を挙げて、今後も『すごい会社』創りを目指し、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 特定事業分野への依存

当社グループの受注高は、通信建設事業が約80%を占めるため、NTTグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

##### 設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

##### 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客及び設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（ISMS）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

##### 大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、IP網・IT時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、49百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

##### 通信建設事業

通信建設事業の研究開発は、NTT事業グループの技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良を目的としております。

当連結会計年度における通信設備関連については、透明インドア光ファイバ線出し器を考案いたしました。

基盤設備関連については、電源のない暗所での保安対策、道路工事に於ける油処理方法を考案いたしました。

要員は4名で、当連結会計年度における支出総額は、49百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、5.5%増加し、284億46百万円となりました。これは、主として未成工事支出金が6億42百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、0.8%減少し、194億70百万円となりました。これは、主として投資有価証券が4億2百万円増加した一方で、無形固定資産のその他が4億59百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、479億16百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、2.8%増加し、103億1百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、3.1%減少し、36億91百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が2億47百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、139億93百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、3.6%増加し、339億23百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、連結売上高は前連結会計年度に比べ3.0%増加し、556億22百万円となりました。

また、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ14.4%増加し18億13百万円となり、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ15.9%増加し20億42百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ20.3%増加し12億26百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、79億41百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21億11百万円（前年同期：27億47百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を20億60百万円計上したことによります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億86百万円（前年同期：4億10百万円資金減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億77百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億29百万円（前年同期：5億29百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億77百万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、機械・運搬具購入費等を中心とする総額865百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資（未実現利益調整前）については、通信建設事業に係る設備投資が738百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が126百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	928	2	364 (1,093.8) [ ]	50	159	1,506	125
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	112	0	160 (660.3) [ ]	14	2	290	203
愛知支店 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所等	339		1,440 (17,628.0) [ ]	81	9	1,870	60
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	198	3	254 (7,580.0) [4,090.0]	12	1	471	29
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	86		( ) [10,676.0]	5	3	94	42
静岡支店 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所等	565	7	346 (3,441.2) [8,054.8]	32	5	958	44

(注) 1 その他は工具器具・備品であります。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は44百万円であります。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並 びに販売 設備	151	0	160 (953.4)	68	83	463	449
(株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	12	25	( )		4	42	70
(株)シーキューブ愛知 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備		10	( )		4	14	124
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	5	212 (4,939.2)		0	218	57
(株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	1	( )		1	2	51
(株)シーキューブ静岡 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	89	1	160 (1,578.7)		3	254	81
東海通建(株) (名古屋市昭和区)	通信建設事業	事務所並 びに賃貸 物件	293	10	211 (2,820.4)		7	522	19

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記のほかにグループ内で使用しているリース用資産734百万円を所有しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は657百万円であります。その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	33		年間
			工具備品・備 品	88		年間
			ソフトウェア	6		年間
(株)シーキューブトータルサー ビス 他	愛知県北名古 屋市	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	10		年間
			機械・運搬具	364		年間
			工具器具・備 品	132		年間
			ソフトウェア	20		年間

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,644,699	27,644,699		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注)	658	27,644		4,104		3,795

(注)利益による自己株式消却

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	12	74	21	1	3,922	4,042	
所有株式数 (単元)		78,420	414	38,948	7,877	1	150,589	276,249	19,799
所有株式数 の割合(%)		28.39	0.15	14.10	2.85	0.00	54.51	100.00	

(注) 1 自己株式714,247株は「個人その他」に7,142単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1 - 51	1,681	6.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,249	4.52
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1 - 51	771	2.79
加藤 力蔵	仙台市太白区	692	2.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4 - 35 (東京都中央区晴海一丁目8 - 11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	500	1.80
計		9,976	36.09

(注) 上記のほか、当社所有自己株式714千株(2.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910,700	269,107	
単元未満株式	普通株式 19,799		
発行済株式総数	27,644,699		
総株主の議決権		269,107	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	714,200		714,200	2.58
計		714,200		714,200	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	693	297
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	14	5		
保有自己株式数	714,247		714,247	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績に基づき長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めるとともに、安定的配当の継続実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき6円（普通配当）、期末配当金を1株につき8円（普通配当）、年間14円の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は2.1%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	161	6.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	215	8.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	418	505	517	515	486
最低(円)	288	365	429	346	359

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	394	405	446	440	468	486
最低(円)	371	360	397	410	427	458

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 渉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社取締役東 海事業本部長兼名古屋支店長 平成22年6月 当社入社顧問 平成22年6月 当社専務取締役経営企画部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 株式会社東海通信資材サービス社 外取締役(現任)	注3	87
常務取締役	ICT事業グ ループ長	保村 英幸	昭和35年3月12日生	平成22年7月 西日本電信電話株式会社理事北九州 支店長 平成24年7月 当社入社理事ICT事業本部担当部 長 平成25年4月 当社理事ICT事業本部ICT技術 本部長 平成25年6月 当社取締役ICT事業本部ICT技 術本部長 平成28年4月 当社取締役ICT事業グループ長兼 同グループICT営業本部長 平成29年4月 当社取締役ICT事業グループ長 平成29年6月 当社常務取締役ICT事業グルー プ長(現任)	注3	23
取締役	総務部長兼C SR推進部長 兼同部ISO 推進室長兼資 材管理部長	佐藤 隆彦	昭和30年11月5日生	平成18年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行リテ ル企画部リテールアカデミー(名古 屋)室長 平成20年6月 当社へ出向顧問 平成21年4月 当社入社CSR推進部長兼総務部担 当部長 平成21年7月 当社理事CSR推進部長兼総務部担 当部長 平成22年6月 当社理事総務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長兼資材管理部長 平成26年6月 当社取締役総務部長兼CSR推進部 長兼資材管理部長 平成29年4月 当社取締役総務部長兼CSR推進部 長兼同部ISO推進室長兼資材管理 部長(現任)	注3	34
取締役	ICT事業グ ループICT 営業本部長	井上 利之	昭和29年11月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成18年4月 当社ICT事業本部ICT技術本部 アクセス部長 平成23年4月 当社東京支店副支店長 平成23年7月 当社理事東京支店長兼同支店企画部 長兼同支店営業部長兼ICT事業本 部ICT営業本部首都圏営業部長 平成25年4月 当社理事東京支店長兼同支店営業部 長兼ICT事業本部ICT営業本部 首都圏営業部長 平成26年4月 当社理事ICT事業本部ICT営業 本部副本部長 平成26年6月 当社取締役ICT事業本部ICT営 業本部長 平成28年4月 当社取締役ICT事業グループIC T技術本部長 平成29年4月 当社取締役ICT事業グループIC T営業本部長(現任)	注3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	NTT事業グループアクセス事業本部三重支店長兼ICT事業グループICT営業本部三重営業部長	山内重幸	昭和30年2月19日生	平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成26年6月 平成28年4月	西日本電信電話株式会社三重支店法人営業部長 当社入社アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社理事アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社取締役アクセス事業本部三重支店長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社取締役NTT事業グループアクセス事業本部三重支店長兼ICT事業グループICT営業本部三重営業部長(現任)	注3	14
取締役	ICT事業グループ副グループ長	伊藤利英	昭和31年2月23日生	平成9年7月 平成14年4月 平成16年8月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年4月	日本情報通信コンサルティング株式会社(現株式会社NTC)名古屋支店副支店長兼チーフエンジニア 当社入社e-事業本部第二ソフト開発部長兼同本部ITソリューション部長 株式会社フューチャーインへ出向 同社ソフトウェアソリューション本部アプリケーション開発グループ長 株式会社フューチャーイン入社 自治体・文教ソリューション本部アプリケーション開発ソリューショングループ長 同社取締役ソフトウェア開発本部長 同社常務取締役ソフトウェア開発本部長兼システムサービス本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役ICT事業本部副本部長 当社取締役ICT事業グループ副グループ長(現任)	注3	15
取締役	ICT事業グループ東日本事業本部長	芦沢秀明	昭和34年9月23日生	平成23年8月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社理事第二営業本部インダストリー営業部門長 当社入社理事NTT営業本部ソリューション事業部長 当社理事東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長 当社取締役東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長 当社取締役東京支社長兼同支社首都圏営業部長 当社取締役ICT事業グループ東日本事業本部長(現任)	注3	13
取締役	経営企画部長兼NTT事業グループ長	石田浩之	昭和33年4月13日生	平成21年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年3月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年7月 平成28年6月	西日本電信電話株式会社サービスマネジメント部担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト取締役東海支店長 当社入社NTT営業本部担当部長 当社ソリューション事業部長 当社経営企画部長兼ソリューション事業部長 当社理事経営企画部長兼ソリューション事業部長 当社取締役経営企画部長兼ソリューション事業部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼NTT事業グループ長(現任)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	NTT事業グループアクセス事業本部愛知支店長兼同支店アクセス運営部長	伊藤 金一	昭和31年6月22日生	平成19年3月 平成19年7月 平成20年7月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年7月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	西日本電信電話株式会社サービスマネジメント部担当部長 株式会社NTT西日本-東海カスタマーサービス部担当部長 同社名古屋オフィス営業部担当部長 当社入社アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長 当社アクセス事業本部愛知支店長 当社理事アクセス事業本部愛知支店長 当社理事NTT事業グループアクセス事業本部愛知支店長 当社取締役NTT事業グループアクセス事業本部愛知支店長 当社取締役NTT事業グループアクセス事業本部愛知支店長兼同支店アクセス運営部長(現任)	注3	8
取締役	メディアネットワーク事業グループ長兼同グループモバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長	篠田 邦彦	昭和33年1月29日生	平成21年7月 平成23年4月 平成26年7月 平成27年7月 平成28年4月 平成28年7月 平成29年6月	株式会社エヌ・ティ・ドコモ東海支社岐阜支店長 同社同支社サービス運営部長 株式会社ドコモCS東海ネットワーク運営事業部長 当社入社メディアネットワーク事業本部メディアネットワーク事業部長 当社メディアネットワーク事業グループモバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長 当社理事メディアネットワーク事業グループモバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長 当社取締役メディアネットワーク事業グループ長兼同グループモバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長(現任)	注3	5
取締役	NTT事業グループアクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼同事業部アクセス運営部長兼同事業部システム技術部長	大村 春樹	昭和36年1月21日生	平成元年11月 平成3年2月 平成24年3月 平成25年6月 平成27年5月 平成27年7月 平成28年4月 平成29年6月	フクダ電子静岡販売株式会社(現フクダ電子神奈川販売株式会社)入社 当社入社 当社アクセス事業本部アクセス事業部担当部長 当社アクセス事業本部アクセス事業部長兼同事業部システム技術部長 当社アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部システム技術部長 当社理事アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部システム技術部長 当社理事NTT事業グループアクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼同事業部アクセス運営部長兼同事業部システム技術部長 当社取締役NTT事業グループアクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼同事業部アクセス運営部長兼同事業部システム技術部長(現任)	注3	5
取締役		山崎 正美	昭和24年8月1日生	平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	東邦ガス株式会社取締役営業計画部長 同社取締役常務執行役員営業本部副本部長 同社取締役常務執行役員営業本部長兼営業本部副本部長 同社代表取締役副社長執行役員営業本部長 同社顧問(現任) 東邦不動産株式会社代表取締役社長 当社取締役(現任) 東邦不動産株式会社顧問(現任)	注3	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		服部 三郎	昭和29年 8月22日生	平成20年 7月 平成22年 7月 平成23年 6月 平成23年 7月 平成24年10月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 6月	西日本電信電話株式会社名古屋支店 オフィス営業部長兼東海事業本部 営業部担当部長兼株式会社NTT西日 本-東海取締役名古屋オフィス営業 部長 当社入社アクセス事業本部愛知支店 副支店長兼名古屋北営業所長兼株式 会社シーキューブ愛知へ出向 当社アクセス事業本部愛知支店長 当社理事アクセス事業本部愛知支店 長 当社理事経営企画部担当部長 当社理事経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常勤監査役(現任)	注4	17
監査役		西垣 誠	昭和35年 8月26日生	平成15年10月 平成20年 6月 平成22年 9月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任) 新東株式会社社外監査役(現任)	注4	15
監査役		池辺 裕昭	昭和25年11月26日生	平成 3年 2月 平成 4年12月 平成 9年 7月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月	日本電信電話株式会社設備企画部 担当部長 株式会社NTTファシリティーズ 営業部担当部長 同社首都圏支店副支店長 同社取締役営業本部副本部長 同社常務取締役事業開発部長兼営 業本部副本部長兼国際事業推進室長 同社代表取締役副社長兼営業本部 長 株式会社エネット代表取締役社長 株式会社NTTファシリティーズ 顧問 当社監査役(現任)	注5	0
監査役		田邊 仁一	昭和30年 3月30日生	平成11年 7月 平成15年 7月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成25年 6月 平成28年 6月 平成28年 6月 平成28年 9月	日本電信電話株式会社第三部門担 当部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タビジネス開発事業本部ネット ワークインテグレーションビジネ スユニット長 同社執行役員ビジネスソリュー ション事業本部長兼ビジネスソ リューション事業本部ネットワー クソリューションビジネスユニッ ト長 同社執行役員法人ビジネス事業本 部長 同社常務執行役員流通・サービス 事業本部長 株式会社JSOL代表取締役兼副 社長執行役員 同社代表取締役社長兼最高執行役 員 エヌ・ティ・ティ・データ・マネ ジメント・サービス株式会社代表 取締役社長 株式会社アール・キュービック代 表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社クニエ常勤監査役(現 任) 株式会社CIJ社外監査役(現 任)	注6	0
計							276

- (注) 1 取締役 山崎 正美は、社外取締役であります。
- 2 監査役 西垣 誠及び池辺 裕昭、田邊 仁一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、前監査役 今井 郁次の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、前監査役 田中 甲志雄の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

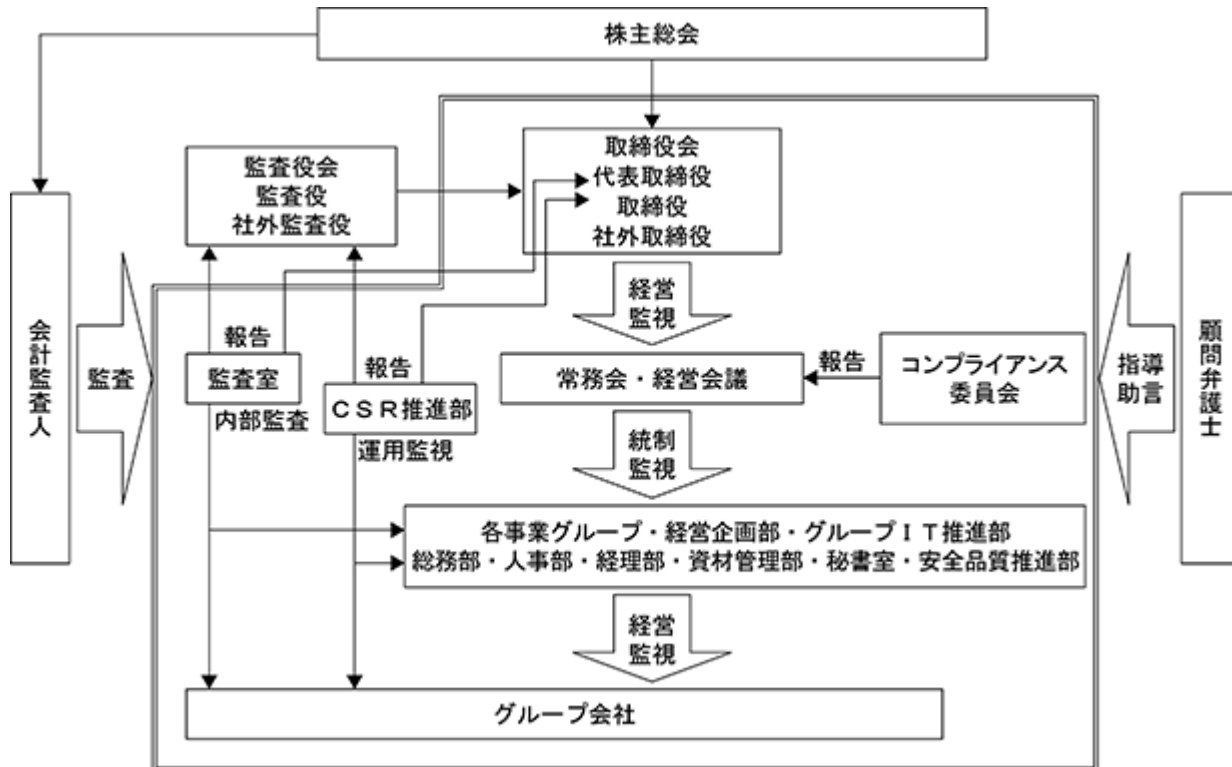
当社は、業務の執行にあたり、取締役、常勤監査役、各事業グループ長、各事業本部長、一般管理部門部門長並びに各支店長が出席する経営会議を原則月1回開催しております。経営会議は、毎月の経営状況及び経営成績の達成のため、一体となり取り組む機関としております。

当社は、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しておりますので、現状の体制を採用しております。

また、企業統治の強化のため、内部統制室、コンプライアンス統括室並びにISO推進室を一体とした組織運営を目的に、平成21年4月にCSR推進部を設置しており、監査役、監査室及びCSR推進部が連携し、業務監査にあっております。

従って、当社において十分な企業統治体制を構築しているものと考えます。

#### 会社の機関・内部統制の関係



## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

## 内部監査及び監査役監査

監査役4名(うち社外監査役3名)は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は11回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室(担当者1名)は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室(社長直轄組織)、内部統制システムの更なる強化を図るため、CSR推進部内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画並びに往査実施後の報告等を受け、連携に努めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、人的関係、資金的関係その他の重要な利害関係がないことを選任の方針としており、当該4名も方針に則り、選任しております。

山崎正美氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的視点から独立性をもって経営の監視と取締役会の監督機能の充実を図るために選任しております。なお、山崎正美氏を独立役員として選任しております。

池辺裕昭氏、田邊仁一氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

田邊仁一氏は、株式会社クニエの監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

田邊仁一氏は、株式会社C I Jの社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、及び監査業務の充実を図るために選任しております。なお、西垣誠氏を独立役員として選任しております。

当社と西垣誠氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

西垣誠氏は、新東株式会社の社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	79	43	13
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15		1
社外役員	17	17		6

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。  
2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。  
3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出(百万円未満切捨て)し、その上限額は100百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額(百万円)	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ~ 15億円以下	1.5	15	~ 22
15億円超 ~ 20億円以下	1.8	27	~ 36
20億円超 ~ 25億円以下	2.1	42	~ 52
25億円超 ~	2.4	60	~ 100

(注) 連結経常利益額については、業績連動報酬控除前の数値であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,550百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	131,700	336	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	198	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	40,000	193	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	127	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	126	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	124	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	100	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	300,000	93	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	77,880	91	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	82	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	80	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	72	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	72	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	71	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	59	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	56	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	55	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	55	良好な取引関係の維持・発展
(株)SYSKEN	100,000	29	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	28	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	22	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	16,400	22	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	18	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	17	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレーション	15,000	11	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	11	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	510	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	26,000	126	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	52	議決権行使権限等
(株)りそなホールディングス	20,000	8	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	131,700	341	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	266	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	40,000	190	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	162	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	155	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	131	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	77,880	107	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	105	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	39,600	100	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	94	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	90	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	30,000	87	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	82	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	75	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	74	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	68	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	53	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	52	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	33	良好な取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス(株)	16,400	32	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	32	良好な取引関係の維持・発展
(株)SYSKEN	100,000	32	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	18	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	16	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	9,000	15	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレーション	15,000	12	良好な取引関係の維持・発展



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	518	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	26,000	123	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	20,000	56	議決権行使権限等
(株)りそなホールディングス	20,000	11	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員)

公認会計士 加藤 浩幸

公認会計士 岸田 好彦

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他15名(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**剰余金の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		33	2
連結子会社				
計	32		33	2

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務デューデリジェンスにかかる業務についての対価であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,572	8,164
受取手形・完成工事未収入金等	16,266	16,589
未成工事支出金	5 1,254	1,896
商品	260	100
仕掛品	5 84	69
材料貯蔵品	335	445
繰延税金資産	373	386
その他	840	815
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	26,967	28,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1、3 4,625	1、3 4,454
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 1,085	1 1,113
土地	2、3 8,092	2、3 8,145
その他（純額）	1 69	1 75
有形固定資産合計	13,872	13,788
無形固定資産		
のれん	17	189
その他	1,154	695
無形固定資産合計	1,172	884
投資その他の資産		
投資有価証券	2,608	3,011
繰延税金資産	1,123	954
その他	3 845	3 832
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,575	4,796
固定資産合計	19,619	19,470
資産合計	46,587	47,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,870	5,686
短期借入金	3 1,205	3 1,395
1年内返済予定の長期借入金	3 26	3 51
リース債務	80	61
未払法人税等	329	403
未成工事受入金	116	173
賞与引当金	507	509
役員賞与引当金	80	98
工事損失引当金	5 37	82
その他	1,768	1,839
流動負債合計	10,023	10,301
固定負債		
長期借入金	3 935	3 978
リース債務	114	107
再評価に係る繰延税金負債	311	311
役員退職慰労引当金	147	229
退職給付に係る負債	2,252	2,005
その他	49	59
固定負債合計	3,810	3,691
負債合計	13,834	13,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,804
利益剰余金	25,433	26,283
自己株式	136	136
株主資本合計	33,203	34,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	824
土地再評価差額金	2 1,713	2 1,713
退職給付に係る調整累計額	51	3
その他の包括利益累計額合計	1,164	885
非支配株主持分	713	752
純資産合計	32,752	33,923
負債純資産合計	46,587	47,916

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	42,116	43,409
商品売上高	11,907	12,213
売上高合計	54,023	55,622
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 38,881	<sup>2</sup> 39,678
商品売上原価	9,580	10,095
売上原価合計	48,462	49,774
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,234	3,730
商品売上総利益	2,326	2,117
売上総利益合計	5,561	5,847
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>1、2</sup> 3,976	<sup>1、2</sup> 4,034
<b>営業利益</b>	1,585	1,813
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	71	72
受取保険金	11	30
保険解約返戻金		30
受取賃貸料	74	74
その他	60	76
営業外収益合計	217	284
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11	9
賃貸原価	25	23
その他	3	22
営業外費用合計	39	55
<b>経常利益</b>	1,762	2,042
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 27	<sup>3</sup> 26
投資有価証券売却益	128	1
その他	0	0
特別利益合計	156	28
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 89	<sup>4</sup> 5
その他		4
特別損失合計	89	9
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,828	2,060
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	759	825
<b>法人税等調整額</b>	4	35
<b>法人税等合計</b>	764	789
<b>当期純利益</b>	1,064	1,271
非支配株主に帰属する当期純利益	44	44
親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	1,226

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,064	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	223
土地再評価差額金	17	
退職給付に係る調整額	167	57
その他の包括利益合計	1	281
包括利益	1,066	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,020	1,505
非支配株主に係る包括利益	45	46

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	24,708	136	32,479
当期変動額					
剰余金の配当			377		377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			82		82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	725	0	724
当期末残高	4,104	3,801	25,433	136	33,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	784	1,648	218	1,082	683	32,080
当期変動額						
剰余金の配当						377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,019
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	65	166	82	29	52
当期変動額合計	183	65	166	82	29	672
当期末残高	600	1,713	51	1,164	713	32,752



当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	25,433	136	33,203
当期変動額					
剰余金の配当			377		377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	849	0	852
当期末残高	4,104	3,804	26,283	136	34,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	600	1,713	51	1,164	713	32,752
当期変動額						
剰余金の配当						377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,226
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	-	55	278	39	318
当期変動額合計	223	-	55	278	39	1,170
当期末残高	824	1,713	3	885	752	33,923

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,828	2,060
のれん償却額	70	112
減価償却費及びその他の償却費	1,235	1,321
役員賞与引当金の増減額 ( は減少)	4	17
工事損失引当金の増減額 ( は減少)	33	44
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少)	55	164
受取利息及び受取配当金	71	72
支払利息	11	9
投資有価証券売却損益 ( は益)	128	1
売上債権の増減額 ( は増加)	1,017	34
たな卸資産の増減額 ( は増加)	468	422
仕入債務の増減額 ( は減少)	202	342
その他の負債の増減額 ( は減少)	772	0
その他	122	299
小計	3,563	2,828
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	11	9
法人税等の支払額	875	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,747	2,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	254	255
定期預金の払戻による収入	225	276
有形固定資産の取得による支出	692	690
有形固定資産の売却による収入	287	52
投資有価証券の取得による支出	29	64
投資有価証券の売却による収入	340	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 877
その他	286	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	410	1,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	3	90
長期借入れによる収入	850	
長期借入金の返済による支出	890	60
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入		0
配当金の支払額	377	377
非支配株主への配当金の支払額	15	14
その他	93	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	529	429
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	1,807	596
現金及び現金同等物の期首残高	5,538	7,345
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,345	1 7,941

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより、株式会社ムラキプランニング及び株式会社ムラキデンキを連結の範囲に含めております。その後、株式会社ムラキプランニングは平成28年11月1日をもって株式会社ムラキデンキに吸収合併され、消滅したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社1社

三愛建設(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社ムラキデンキは、決算日を1月31日から3月31日へ変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における同社の会計期間は14ヶ月となっており、平成28年2月1日から平成29年3月31日までの損益が連結損益計算書に含まれております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	11,952百万円	12,408百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	764百万円	757百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	60百万円
土地	71百万円	71百万円
計	131百万円	132百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	25百万円	25百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	101百万円	82百万円
計	126百万円	107百万円

また、連結会社以外の借入金に対して、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産 「その他」	0百万円	0百万円

## 4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	百万円	39百万円

## 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	4百万円	百万円
仕掛品	15百万円	百万円
合計	19百万円	百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	468百万円	474百万円
従業員給料手当	1,682百万円	1,527百万円
賞与引当金繰入額	106百万円	108百万円
役員賞与引当金繰入額	80百万円	98百万円
退職給付費用	97百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	109百万円
法定福利及び厚生費	426百万円	425百万円
減価償却費	144百万円	140百万円

## 2 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	50百万円	49百万円

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	25百万円	26百万円
土地売却益	1百万円	百万円
計	27百万円	26百万円

## 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物除却損	5百万円	0百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	1百万円	0百万円
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	0百万円	2百万円
土地売却損	81百万円	百万円
その他	0百万円	1百万円
計	89百万円	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	147百万円	305百万円
組替調整額	111百万円	1百万円
税効果調整前	258百万円	304百万円
税効果額	76百万円	80百万円
その他有価証券評価差額金	182百万円	223百万円
<b>土地再評価差額金</b>		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	17百万円	百万円
土地再評価差額金	17百万円	百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	151百万円	34百万円
組替調整額	97百万円	48百万円
税効果調整前	248百万円	83百万円
税効果額	81百万円	25百万円
退職給付に係る調整額	167百万円	57百万円
その他の包括利益合計	1百万円	281百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	712,780	788		713,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 788株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699			27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	713,568	693	14	714,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 693株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金預金	7,572百万円	8,164百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	226百万円	222百万円
現金及び現金同等物	7,345百万円	7,941百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱ムラキプランニング及び㈱ムラキデンキを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	677 百万円
固定資産	626 百万円
のれん	284 百万円
流動負債	328 百万円
固定負債	229 百万円
株式の取得価額	1,030 百万円
現金及び現金同等物	152 百万円
差引、取得のための支出	877 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- 1 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

- 2 貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,572	7,572	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,266	16,266	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,457	2,457	
資産計	26,296	26,296	
(1) 支払手形・工事未払金等	5,870	5,870	
(2) 短期借入金	1,205	1,205	
(3) 未払法人税等	329	329	
(4) 長期借入金	962	963	1
負債計	8,367	8,368	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	8,164	8,164	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,589	16,589	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,905	2,905	
資産計	27,658	27,658	
(1) 支払手形・工事未払金等	5,686	5,686	
(2) 短期借入金	1,395	1,395	
(3) 未払法人税等	403	403	
(4) 長期借入金	1,029	1,032	3
負債計	8,514	8,517	3

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式等	151	106

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	7,572			
受取手形・完成工事未収入金等	16,266			
合計	23,838			

当連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,164			
受取手形・完成工事未収入金等	16,589			
合計	24,753			

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,205					
長期借入金	26	22	869	19	19	4
リース債務	80	48	33	19	7	4
合計	1,312	70	903	39	27	9

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,395					
長期借入金	51	798	46	128	4	
リース債務	61	46	31	16	5	6
合計	1,507	845	78	145	10	6

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,289	1,450	838
(2) その他	20	13	7
小計	2,310	1,463	846
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	147	165	17
小計	147	165	17
合計	2,457	1,629	828

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,697	1,566	1,131
(2) その他	22	13	9
小計	2,720	1,580	1,140
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	64	76	11
(2) その他	120	122	1
小計	184	198	13
合計	2,905	1,778	1,126

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	340	128	
合計	340	128	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
その他	107	0	
合計	108	1	



(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除いております。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,136百万円	2,949百万円
勤務費用	144百万円	145百万円
利息費用	12百万円	0百万円
数理計算上の差異の発生額	42百万円	20百万円
退職給付の支払額	301百万円	337百万円
退職給付債務の期末残高	2,949百万円	2,736百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	751百万円	875百万円
期待運用収益	15百万円	17百万円
数理計算上の差異の発生額	108百万円	13百万円
年金資産の期末残高	875百万円	906百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,103百万円	1,900百万円
年金資産	875百万円	906百万円
	1,227百万円	993百万円
非積立型制度の退職給付債務	846百万円	836百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,073百万円	1,829百万円
退職給付に係る負債	2,073百万円	1,829百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,073百万円	1,829百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	144百万円	145百万円
利息費用	12百万円	0百万円
期待運用収益	15百万円	17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	97百万円	48百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	239百万円	177百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	248百万円	83百万円
合計	248百万円	83百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	89百万円	6百万円
合計	89百万円	6百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	80%	78%
その他	20%	22%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	2.1%	2.0%

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	171百万円	179百万円
退職給付費用	19百万円	11百万円
退職給付の支払額	11百万円	15百万円
退職給付に係る負債の期末残高	179百万円	175百万円

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	179百万円	175百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179百万円	175百万円
退職給付に係る負債	179百万円	175百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179百万円	175百万円

#### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 19百万円 当連結会計年度 11百万円

### 4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 247百万円、当連結会計年度 239百万円です。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	889百万円	820百万円
減価償却費	310百万円	275百万円
賞与引当金	159百万円	162百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	77百万円
資産の未実現利益	103百万円	92百万円
投資有価証券評価損・減損	82百万円	85百万円
未払事業税	36百万円	52百万円
減損損失	22百万円	22百万円
ソフトウェア資産	20百万円	20百万円
その他	319百万円	301百万円
繰延税金資産小計	1,994百万円	1,911百万円
評価性引当額	217百万円	217百万円
繰延税金資産合計	1,777百万円	1,693百万円
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮積立金	10百万円	8百万円
その他	272百万円	355百万円
繰延税金負債合計	283百万円	364百万円
繰延税金資産の純額	1,496百万円	1,341百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	12百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%	2.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	2.1%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.8%	%
のれん償却額	%	1.4%
その他	1.8%	2.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.8%	38.3%

### 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

これらの改正による法定実効税率への影響はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生しております。当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用していますが、この変更による影響はありません。

#### (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (資産除去債務関係)

当社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、ネットワークシステムおよびサーバー・パソコンを主体としたシステムの提案・販売・構築・保守、ソフトウェアの開発・販売、公共サービス事業の業務受託等をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,116	11,907	54,023		54,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	666	932	932	
計	42,383	12,573	54,956	932	54,023
セグメント利益	1,294	295	1,590	5	1,585
セグメント資産	41,466	5,742	47,209	621	46,587
その他の項目					
減価償却費	1,125	102	1,228	24	1,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	990	193	1,183	75	1,107

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,409	12,213	55,622		55,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	495	842	842	
計	43,756	12,708	56,465	842	55,622
セグメント利益	1,524	227	1,752	60	1,813
セグメント資産	42,867	5,404	48,271	354	47,916
その他の項目					
減価償却費	1,215	120	1,335	44	1,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	738	126	865		865

(注)1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	19,654	通信建設事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	20,287	通信建設事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,189.67	1,231.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.86	45.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,019	1,226
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,019	1,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,931	26,930

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,752	33,923
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,039	33,170
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	713	752
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	713	714
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	26,931	26,930

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,205	1,395	0.6	
1年内返済予定の長期借入金	26	51	0.7	
1年内返済予定のリース債務	80	61		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	935	978	0.6	平成30年4月27日 ～ 平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114	107		平成30年6月23日 ～ 平成35年12月1日
合計	2,361	2,593		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	798	46	128	4
リース債務	46	31	16	5

【資産除去債務明細表】

当社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,612	24,776	37,330	55,622
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	509	74	491	2,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	365	72	198	1,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.58	2.68	7.35	45.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.58	10.89	10.04	38.19

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,543	3,092
受取手形	137	51
完成工事未収入金	11,211	11,220
売掛金	7	6
未成工事支出金	1,213	1,370
商品	0	0
材料貯蔵品	167	248
短期貸付金	78	101
前払費用	96	93
繰延税金資産	138	170
その他	282	381
流動資産合計	16,876	16,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,744	6,779
減価償却累計額	3,174	3,350
建物（純額）	3,570	3,429
構築物	1,158	1,166
減価償却累計額	769	834
構築物（純額）	389	331
機械及び装置	254	254
減価償却累計額	235	239
機械及び装置（純額）	19	15
工具器具・備品	768	949
減価償却累計額	686	749
工具器具・備品（純額）	81	200
土地	7,163	7,163
リース資産	817	727
減価償却累計額	472	475
リース資産（純額）	345	252
有形固定資産合計	11,569	11,392
無形固定資産		
ソフトウェア	78	503
ソフトウェア仮勘定	813	-
リース資産	12	61
のれん	17	-
電話加入権	28	28
その他	4	3
無形固定資産合計	955	598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,294	2,572
関係会社株式	1,414	2,483
関係会社長期貸付金	1,587	1,238
長期前払費用	43	21
繰延税金資産	422	295
その他	162	160
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,925	6,772
固定資産合計	18,449	18,762
資産合計	35,326	35,498
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1 4,016	1 3,818
買掛金	8	12
短期借入金	1 1,560	1 1,576
リース債務	161	142
未払金	1 135	1 82
未払費用	1 309	1 417
未払法人税等	66	210
未成工事受入金	22	26
預り金	46	67
賞与引当金	206	197
工事損失引当金	16	74
その他	2	3
流動負債合計	6,553	6,629
<b>固定負債</b>		
長期借入金	850	850
関係会社長期借入金	8,074	8,136
リース債務	216	192
再評価に係る繰延税金負債	311	311
退職給付引当金	1,214	1,045
その他	44	45
固定負債合計	10,711	10,581
負債合計	17,265	17,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	22	19
買換資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	10,473	10,473
繰越利益剰余金	558	585
利益剰余金合計	11,496	11,520
自己株式	136	136
株主資本合計	19,260	19,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514	716
土地再評価差額金	1,713	1,713
評価・換算差額等合計	1,199	996
純資産合計	18,061	18,287
負債純資産合計	35,326	35,498

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	33,712	33,547
商品売上高	90	64
売上高合計	33,803	33,611
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 32,737	<sup>1</sup> 32,290
商品売上原価	90	62
売上原価合計	32,827	32,352
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	975	1,257
商品売上総利益	0	1
売上総利益合計	976	1,258
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	157	154
従業員給料手当	273	288
賞与引当金繰入額	14	13
退職給付費用	15	13
法定福利費	62	62
福利厚生費	57	68
修繕維持費	23	22
事務用品費	12	11
通信交通費	47	48
動力用水光熱費	18	17
調査研究費	10	7
広告宣伝費	15	11
交際費	11	10
寄付金	0	0
地代家賃	53	53
減価償却費	53	50
租税公課	90	113
保険料	8	8
支払手数料	62	75
のれん償却額	70	17
その他	161	154
販売費及び一般管理費合計	1,221	1,203
営業利益又は営業損失( )	245	54
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	11
受取配当金	<sup>2</sup> 285	<sup>2</sup> 337
貸倒引当金戻入額	19	
受取賃貸料	<sup>2</sup> 118	<sup>2</sup> 123
その他	92	111
営業外収益合計	529	583
<b>営業外費用</b>		
支払利息	<sup>3</sup> 52	<sup>3</sup> 51
賃貸費用	88	84
その他	0	1
営業外費用合計	141	138
<b>経常利益</b>	143	499



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 1	
投資有価証券売却益	128	
特別利益合計	129	
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 79	5 4
その他		1
特別損失合計	79	6
税引前当期純利益	193	493
法人税、住民税及び事業税	103	73
法人税等調整額	43	19
法人税等合計	59	92
当期純利益	134	400

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		2,767	8.5	2,760	8.5
労務費		243	0.7	220	0.7
外注費	1	22,306	68.1	21,988	68.1
経費		7,419	22.7	7,320	22.7
(うち人件費)		(4,752)	(14.5)	(4,635)	(14.4)
計		32,737	100.0	32,290	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。  
なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		90	63		
商品期末たな卸高		0	0		
差引商品売上原価		90	62		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による増加額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	441	24	4	10,173	1,013	11,657
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		2			2	
買換資産圧縮積立金の取崩			3		3	
税率変更による増加額		0	0		0	
別途積立金の積立				300	300	
剰余金の配当					377	377
当期純利益					134	134
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					82	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		1	2	300	455	160
当期末残高	441	22	1	10,473	558	11,496

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136	19,421	684	1,648	963	18,458
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		377				377
当期純利益		134				134
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩		82				82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			170	65	236	236
当期変動額合計	0	160	170	65	236	396
当期末残高	136	19,260	514	1,713	1,199	18,061

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による増加額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-		0	0
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	441	22	1	10,473	558	11,496
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		3			3	
買換資産圧縮積立金の取崩			0		0	
税率変更による増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当					377	377
当期純利益					400	400
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		3	0		27	23
当期末残高	441	19	1	10,473	585	11,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136	19,260	514	1,713	1,199	18,061
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による増加額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		377				377
当期純利益		400				400
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			202		202	202
当期変動額合計	0	23	202		202	226
当期末残高	136	19,284	716	1,713	996	18,287

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。

当事業年度において、関係会社に対する負債として、工事未払金、短期借入金、未払金、未払費用に含まれるものの合計額は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は2,304百万円（前事業年度2,376百万円）であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注費	14,591百万円	13,077百万円

2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	223百万円	276百万円
受取賃貸料	116百万円	122百万円

3 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	43百万円	44百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地売却益	1百万円	百万円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物除却損	5百万円	4百万円
工具器具・備品除却損	0百万円	0百万円
土地売却損	72百万円	百万円
その他	0百万円	0百万円
計	79百万円	4百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	1,414	2,483
関連会社株式	0	0
計	1,414	2,483

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	568百万円	522百万円
賞与引当金	63百万円	60百万円
減損損失	21百万円	21百万円
ソフトウェア資産	20百万円	20百万円
未払事業税	3百万円	18百万円
子会社株式減損	87百万円	87百万円
投資有価証券評価損	77百万円	77百万円
その他	115百万円	128百万円
繰延税金資産小計	957百万円	937百万円
評価性引当額	187百万円	187百万円
繰延税金資産合計	769百万円	749百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	198百万円	274百万円
建物圧縮積立金	10百万円	8百万円
買換資産圧縮積立金	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	209百万円	283百万円
繰延税金資産の純額	560百万円	466百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2%	1.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	40.6%	18.2%
住民税均等割等	14.1%	5.5%
評価性引当額の増減	5.6%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	20.0%	%
その他	4.8%	1.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	30.7%	18.8%

### 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

これらの改正による法定実効税率への影響はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替が発生しております。当社は連結納税制度を適用していますが、この変更による影響はありません。

#### （企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)NTTドコモ	131,700	341
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	266
		日本電信電話(株)	40,000	190
		(株)協和エクシオ	100,920	162
		(株)ミライト・ホールディングス	142,450	155
		名工建設(株)	154,000	131
		(株)立花エレテック	77,880	107
		(株)愛知銀行	17,000	105
		日本電通(株)	39,600	100
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	94
		(株)御園座	160,000	90
		NDS(株)	30,000	87
		名糖産業(株)	56,000	82
		日比谷総合設備(株)	46,000	75
		ユタカフーズ(株)	39,000	74
		(株)オリバー	41,000	68
		(株)大垣共立銀行	163,000	53
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	52
その他 24銘柄	443,278	308		
計		2,235,378	2,550	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	26,919,798	22
計			22	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,744	38	3	6,779	3,350	179	3,429
構築物	1,158	8	0	1,166	834	65	331
機械及び装置	254			254	239	3	15
工具器具・備品	768	202	21	949	749	83	200
土地	7,163 [ 1,402]			7,163 [ 1,402]			7,163 [ 1,402]
リース資産	817	61	151	727	475	154	252
有形固定資産計	16,908	309	177	17,041	5,648	486	11,392
無形固定資産							
ソフトウェア	323	573	271	624	120	148	503
ソフトウェア仮勘定	813	28	842				
リース資産	25	63		89	28	14	61
のれん	210		210			17	
電話加入権	28			28			28
その他	6			6	2	0	3
無形固定資産計	1,407	665	1,324	749	151	180	598
長期前払費用	43		22	21			21
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 備品 施工プロセス管理システム「MAGI」用サーバー等 190百万円  
 ソフトウェア 施工プロセス管理システム「MAGI」 573百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 ソフトウェア仮勘定 本勘定への振替 842百万円
- 3 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費 67百万円、完成工事原価 521百万円、未成工事支出金 22百万円、営業外費用 56百万円、合計 667百万円。
- 4 「当期首残高」、「当期末残高」及び「差引当期末残高」欄の[ ]内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0			0	0
賞与引当金	206	197	206		197
工事損失引当金	16	74	16		74

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 <a href="http://www.c-cube-g.co.jp">http://www.c-cube-g.co.jp</a> やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 東海財務局長に提出。
2	有価証券報告書の訂正報 告書及び確認書	事業年度 (第63期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 東海財務局長に提出。
3	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 東海財務局長に提出。
4	四半期報告書及び確認書	第64期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 東海財務局長に提出。
		第64期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 東海財務局長に提出。
		第64期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 東海財務局長に提出。
5	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告		平成28年6月29日 東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。